

## 研究結果説明書

### 1. 事業の実施期間

令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日

### 2. COREネットワークの構成

(1) COREネットワークの名称：『CORE0-Net.』(コレオネット)

(2) COREネットワークを構成する高等学校等

- ①中津南高校耶馬溪校(受信校)、中津南高校(配信校)
- ②中津南高校耶馬溪校(受信校)、情報科学高校(配信校)
- ③中津南高校耶馬溪校(受信校)、大分南高校(配信校)
- ④久住高原農業高校(受信校)、中津南高校(配信校)
- ⑤国東高校(受信校)、情報科学高校(配信校)
- ⑥佐伯豊南高校(受信校)、大分南高校(配信校)
- ⑦三重総合高校(受信校)、国東高校(配信校)

### 3. 調査研究結果の概要

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

- ・地域の小規模校での、生徒の多様なニーズに応える習熟度別の遠隔授業の実施
- ・地域との協働、他校生徒との連携による地域課題解決に向けた協働学習の実践
- ・限定的な教員配置の課題に対応するための免許外職員による受信体制の研究

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

- ・各連携校における校内運営体制の構築
- ・連携校の当該担当班間で連携・調整し取組を実施、実施後に協働して検証・改善

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

- ・本構想の受信校5校において、県予算事業を活用しコンソーシアムを立ち上げ
- ・第一段階として、各高校はコンソーシアムを活用し、地域ぐるみで教育を実践(高校を核とした縦の連携)。第二段階で、地域連携に係るネットワークの核となる耶馬溪校をリーダー校とし、生徒が主体となって意見交換などの企画を考案、実施(耶馬溪校を中心とした横の連携)

#### 4. 調査研究の実績

##### (1) 実施日程

月	実施内容
5年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修（連携校関係者） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容とスケジュールの確認</li> <li>・本年度の達成指標確認 ・実施に向けた課題の整理</li> </ul> </li> <li>○配信担当者と受信校教科担当と協議</li> <li>○遠隔授業実施に向けた進捗表作成</li> <li>○遠隔授業の実施（以降の月、同様）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○第1回コンソーシアム連絡会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を目指す生徒像の共有化、学校の活動計画の提示</li> <li>・地域探究学習の計画等</li> </ul> </li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○C I O ・管理機関の学校訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書に対する管理機関からの助言</li> </ul> </li> <li>○連携校間打合せ（<u>耶馬溪、国東、久住高原農業</u>）</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修（関係校職員） <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な授業実施に向けた工夫改善</li> <li>・授業内容について協議 ・管理機関から課題への対応案提示</li> </ul> </li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンソーシアムWG会議（中心メンバーによる実務会議）</li> <li>○連携校間打合せ（<u>P Tリーダー、班チーフ</u>）</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○第2回コンソーシアム連絡会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域探究学習の進捗と検証・改善</li> </ul> </li> <li>○連携校オンライン発表会打合せ（<u>P Tリーダー、班チーフ</u>）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
6年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配信教員と受信側教科担当との協議</li> <li>○学校から報告書提出（問題点等）</li> </ul>

※学校における調査研究の実績のほか、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

## (2) 調査研究実績の説明

本事業を通して明らかにしたい事項

### 【遠隔授業】

- ①生徒の理解度の見取り、評価手法
- ②授業支援アプリ等の有効活用の研究
- ③受信校での授業補助
- ④配信校・受信校間の校時のずれ、複数の受信校への同時配信の研究

### 【コンソーシアム】

- ①地域資源や地域人材を、探究的な学びの教材として活用
- ②育成したい資質・能力の共有、協働して地域の生徒を育てる仕組みづくりの推進

### ①遠隔授業を行う運営体制

遠隔授業をスムーズに行うためのミーティングを、3グループに分け、学校訪問などを通じて行ったヒアリングをもとに、開催グループを分けて行い、各高校の課題に合わせたものとなるように取り組んだ。

#### (3つのグループ)

- ①管理機関と各高校の管理職、授業担当者
- ②管理機関と各高校の授業担当者
- ③管理機関と配信校・受信校の授業担当者の

ミーティングのグループ分けを行うことで、より協議や情報共有を行いたい内容に即した開催が可能になるとともに、短時間での開催が可能になった。

### ②教育課程の共通化

大分県では、各学校の時程を決める際に、生徒の利用する公共交通手段によるため、地域によって時間差が生じているため、統一化は難しい。そのこともあり、受信校の授業時間を中心とし、配信校の時間を調整することで取り組んできた。

しかし、この方法で行うことが可能な時間帯は、午前中のみと限られるため、遠隔授業(科目や学校数など)の拡大は難しい。

### ③遠隔授業に必要なICT環境

遠隔授業を実施するにあたり、生徒にとって、より対面授業に近い形を目指すとともに、配信担当教員にとって簡易的な操作により、授業配信ができる環境構築に努めた。

【配信側】 大型モニター、カメラ・マイク・スピーカー一体型、  
教材等提示物確認モニター、パソコン、タブレット

【受信側】 大型モニター、カメラ・マイク・スピーカー一体型、一人一台タブレット

④授業づくり・生徒の見取り・評価

生徒の活動状況を見取る手段として、リアルタイム授業支援アプリが有効であり、生徒の取組状況を即座に確認でき、理解度や習得状況などの把握につながった。また、毎日課題を取り入れる科目もあり、課題提出状況や取組状況なども活用し、定期考査に加えた評価はもちろんのこと、信頼関係の構築につなげる取り組みを行った科目もある。

また、対面授業の実施タイミングについては、信頼関係の構築のために、年度当初に行うことが望ましい科目もあるが、遠隔授業の際に、グループワークや配信担当教員と生徒とのやり取りを入れることが多い実技を伴う科目については、その限りではない。

5. 遠隔授業の実施状況

受信校	教科	科目	遠隔授業を実施した授業回数（対面授業を除く。）
中津南高校耶馬溪校	数学	数学A	5 2
中津南高校耶馬溪校	外国語	論理表現 I	5 2
中津南高校耶馬溪校	商業	情報処理	4 8
中津南高校耶馬溪校	福祉	こころとからだの理解	2 4
久住高原農業高校	数学	数学A	5 6
久住高原農業高校	外国語	論理表現 I	5 6
国東高校	商業	プログラミング	5 0
佐伯豊南高校	福祉	生活支援技術	1 6
三重総合高校	農業	測量	9

6. 調査研究の進捗状況、成果、評価（※目標設定シート（別紙様式1 別添4）を添付）  
COREハイスクール・ネットワーク構想事業 目標設定シート

管理機関	大分県教育委員会
------	----------

1. 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

(1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		C3以上 60%	C3以上 70%	B層 5名以上
実績値	平均値 D2	C3以上 30.1%	C3以上 37.5%	B層以上 4名
把握のための測定方法及び指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受信校5校：進路マップ「基礎力診断テスト」 年2回受験</li> <li>・受験後の検討会で学力向上の検証（受信校複数の場合は合同検討会）</li> <li>・R3～R4はC層の増加（底上げ）、R5は上位層の増加を図るもの</li> </ul>			

(2) 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		7	9	11
実績値	5	5	5	5

(参考) 上記のうち、学校設定科目の数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		3	4	4
実績値	1	1	1	1

(3) 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		4	5	5
実績値	0	0	2	2
構成校の数	R4:7校、R5:8校			

(4) その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標①: 受信校生徒の4年制大学への進学者数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		6	8	10
実績値	4	4	29	10
目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習意欲向上と学力向上の効果として大学進学者の増加を測るもの</li> <li>・R3試行、R4遠隔授業(多くが2年生対象)の成果を見据え設定</li> <li>・受信校5校(該当学科・コース)の合計数とする。</li> </ul>			

成果目標②: 授業を受けることで自分の学力が向上していると思う生徒(割合)

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		73.0%	76.5%	80.0%
実績値	69.6%	85.9%	90.2%	87.5%
目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よりきめ細かい授業の提供による学力向上の自己評価を測るもの</li> <li>・高校教育課が毎年実施する学習習慣実態調査を活用(受信校平均)高2対象(国東ビジネスITコースのみ1年、佐伯豊南は福祉科)</li> </ul>			

2. COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標(アウトプット)

(1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	8	9
見込み		7	8	9

(2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	0	4	4	5
見込み		4	4	5

(3) その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標①：遠隔授業の取組についてメディア等を通じて情報発信した回数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	0	16
見込み		8	13	13
活動指標の考え方	・学校の魅力発信や、他校への普及の取組を促進するために設定 ・R3年以降、連携校7校に加え管理機関からも情報を発信			

活動指標②：県主催の高校魅力化に係る研修会への地域からの参加者数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	20	48
見込み		4	17	21
活動指標の考え方	・地域と学校の協働の進捗状況を測るもの ・高校の魅力づくりへの、地域の主体的な参画という観点から設定			

7. 次年度以降の課題及び改善点

○学びを支える教育環境の整備

少子化が進む中であって、県内どの地域でも質の高い教育を提供できる環境が必要であり、生徒の多様な進路ニーズに対応できるよう、教員配置や施設設備など教育環境の整備に向けた取組も必要である。本県では高等学校においても、タブレットの活用など、ICT機器を効果的に使用した学びの充実が図られている。加えて、本事業を活用したネットワーク整備によるオンライン授業が進んでおり、地域の小規模校や少人数学級と、市部の高校との間で、遠隔による習熟度別授業や専門性の向上に向けた授業が行われている特に受信校においては、多様な進路希望をもつ生徒への対応として、きめ細かい教科指導が実現されており、少規模化が進みつつある地域の高校において、生徒の学習意欲の向上や、教育の質の確保・向上につながっている。ICT機器を使ったネットワーク環境については、さらに整備を図ることにより、県内どこにいても同じような教育水準が担保された教育サービスの提供につながると考えられる。

こうした状況を踏まえ、本県において、教育DX化の推進を図る上でも、これまで取り組んできた遠隔授業の実績をさらに効果あるものとなるよう、遠隔配信を活用した次世代型の教育システムの構築に向けて、検討を進めていくこととする。今後は、ネットワークを活用した学校間連携のさらなる拡充に加え、生徒がどの地域にいても同じような教育サービスを享受できるよう、本県の遠隔授業の拠点となる配信センターの設置について準備を進め、英語・数学など習熟度別授業を遠隔授業で行うことにより、多様で質の高い教育の提供に向け、全国のモデルとなるよう取り組む。

### ○地域とともにある学校づくり

県立高校に在籍する生徒は、地域内にとどまらず、広域から通学してくる状況にあるが、地元地域が、生徒にとって有効な学びの場という教育的観点や、将来の地域を担う人材育成という地方創生の観点からも、高校と地域との連携・協働は今後ますます重要になる。さらに、学校が目指す魅力化・特色化の方向性や、育成すべき子ども達の資質・能力などを、学校と地域が共有し、一体になって同じベクトルで取り組むことが大事である。

こうした状況を踏まえ、地域資源や人的資源を活用した学びや、地域の課題解決に向けた協働的な学びなど、すでに地域と連携して実施している有効な取組について、今後もさらに充実を図る方向で推進していく。その際、地元の小中学校等と連携し、生徒の地域への理解や愛郷心の育成につながる、その地域独自の学び（社会実装の中での学びや地域の特色・強みを活かした学びなど）を実施することで、主体的に地域の課題解決に向け取り組もうとする意志や意欲の醸成を図っていく。すでに、総合的な探究の学習の時間などを活用して、異校種間で一貫した学びを実施している地域もあり、こうした取組は今後も推進していく。また、学科を問わず、地元産業界への理解を促進するための企業説明会の実施や、地域で活躍する若手経営者や起業家等と生徒との意見交換の場の設定なども有効な取組と考えられる。

一方で、生徒の学びや魅力ある学校づくりを支える組織として、地域と学校が、持続可能な体制を構築していく必要がある。本県では、学校と地域の持続可能な組織体制として、すでに県立高校に学校運営協議会を設置しているところもある。これまでの地元との連携状況等も踏まえ、学校運営協議会については有効である旨の意見もあり、今後について、特に地域の高校においては、生徒の実態や地域の状況を見ながら、学校運営協議会の設置を推進する方向で検討を進めていく。

### 【課題と改善点】

- ・配信担当者によるICT機器を有効的に活用した遠隔教育のノウハウが蓄積してきた。今後は、このノウハウの共有化を図り、さらに効果的な教育活動につなげていくことが課題である。
- ・配信校と受信校における学校行事をはじめ、時程などの調整に時間を要することがある。このことから、遠隔教育の拡大が難しい。

### 【R6年度以降の取組】

#### ○配信センター設置に向けた取組

- ・R7年度配信センター設置に向けて、R6年度から高校教育課に「遠隔教育推進班」を設置
- ・配信センター設置に伴い、2校以上の受信校での実施も視野に入れ、受信校における

教育課程の見直しや、教科書の選定、時程の統一などの調整・推進。

○学校間連携方式と配信センター方式のハイブリッドによる遠隔教育の推進

- ・学校間連携方式については、専門科目等を実施する学校から、地域の高校に多様な科目の遠隔授業を実施
- ・配信センター方式については、習熟度別授業を配信予定